

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、好調な世界経済を背景に生産面に持ち直しがみられるなど緩やかな回復基調が続くと思われるが、米国の政策金利引き上げへの思惑や通商政策への懸念などに伴う企業の生産活動や設備投資の抑制には引き続き注意が必要である。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境や個人消費を下支えに回復が続くと思われるものの、利上げペースの拡大が意識されるなかで、金利上昇に対する警戒感が高まるほか米中貿易摩擦に対する警戒感も残ることから先行きについては注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策のもとでマイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状程度の金利推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、米中貿易摩擦および地政学リスクを巡る先行き不透明感が意識されることや、引き続き国内における物価上昇の鈍い動きを背景に現行の金融政策が維持されると見込まれることから、徐々に低下圧力が強まる展開を予想する。
株式市場	国内株式相場は、年初から売り越しを続けていた外国人投資家が足許で買い越しに転じるなど目先は戻りを試す展開になると考えるが、米中貿易摩擦への懸念が燦るほか国内政治リスクも高まっており、徐々に上値の重い展開になると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、足許では米国金利の上昇を背景に堅調な展開となっているものの、急速に上昇した反動や引き続き米中貿易摩擦に対する警戒感も根強く、上昇余地は限定的になると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.050~0.090%
新発10年国債	0.080%	0.045%	0.040%	0.000~0.100%
日経平均	23,098	22,068	21,454	20,000~23,000円
ドル/円相場	109.19	106.68	106.28	103.00~110.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

日本銀行が4月2日に公表した「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観、3月調査)によると、企業の景況感を示す景況判断DI値は、大企業製造業では昨年12月対比▲2ポイントの24と8四半期ぶりに低下した。大企業非製造業では同▲2ポイントの23と6四半期ぶりに低下した。

先行きについては、大企業の製造業は前期比▲4ポイントの20、非製造業が同▲3ポイントの20となった。米国の通商政策や企業の予想を上回る円高進行、原油などの資源高が進むなか、企業の先行きへの見方は慎重となっている。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

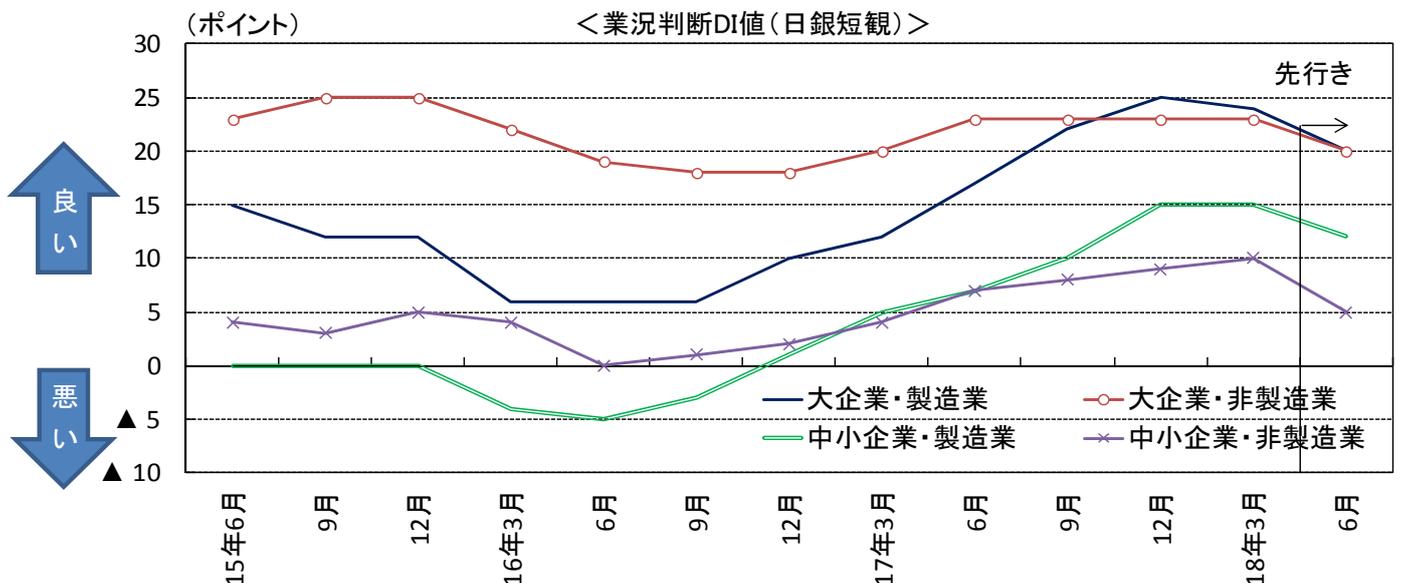
生産面をみると、鉱工業生産指数(2月、季調値、確報)は、前月比+2.0%の102.7となり2ヵ月ぶりに上昇した。先行きについては、製造工業生産予測指数によると、3月は+0.9%、4月は5.2%と上昇していくことが見込まれている。

需要面では、2月の新設住宅着工戸数は、持家や貸家に減少がみられ、前年比▲2.6%と8ヵ月連続で減少となった。一方で、2月の実質消費支出(速報、季調値、2人以上の世帯)は、住居関連費用などの減少により前月比▲1.5%と2ヵ月ぶりに減少となったほか、2月の機械受注統計(季調値、船舶・電力除く民需)は、前月比+2.1%と2ヵ月連続で上昇した。

以上より、国内経済は住宅投資や個人消費で伸び悩む一方、生産面や機械受注などの需要面には持ち直しがみられており、好調な世界経済を背景に緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、米国の政策金利引き上げへの思惑やトランプ政権の保護主義的な政策運営、米国との貿易摩擦による中国経済の停滞懸念などにより、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

## 国内金融政策

日銀は、3月8、9日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は4月26、27日に開催。



(資料)日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM製造業景況指数は前月比▲1.5ポイントの59.3と2カ月ぶりに低下し、非製造業景況指数についても前月比▲0.7ポイントの58.8と2カ月連続で低下した。両指標ともに前月から低下したものの、拡大・縮小の分岐点である50を大きく上回る水準で推移しており、良好さを維持している。

雇用については、3月の非農業部門雇用者数は前月比+103千人と前月の+326千人から増加幅が縮小したものの、3ヵ月平均でみると雇用拡大の目安とされる200千人を上回る水準を維持している。また、失業率は前月と変わらずの4.1%と低水準を維持しているほか、平均時給は前月比+0.3%と上昇基調で推移しており、引き続き雇用環境の底堅さが確認された。

生産については、3月の鉱工業生産は前月比+0.5%と2ヵ月連続で上昇した。自動車部門の上昇が全体の押し上げ要因となった。

個人消費については、3月の小売売上高は前月比+0.6%と4ヵ月ぶりに上昇した。自動車部門を中心に幅広いセクターで前月からの上昇がみられた。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、良好な雇用環境や個人消費が下支えとなり、回復の動きが続くものと思われる。

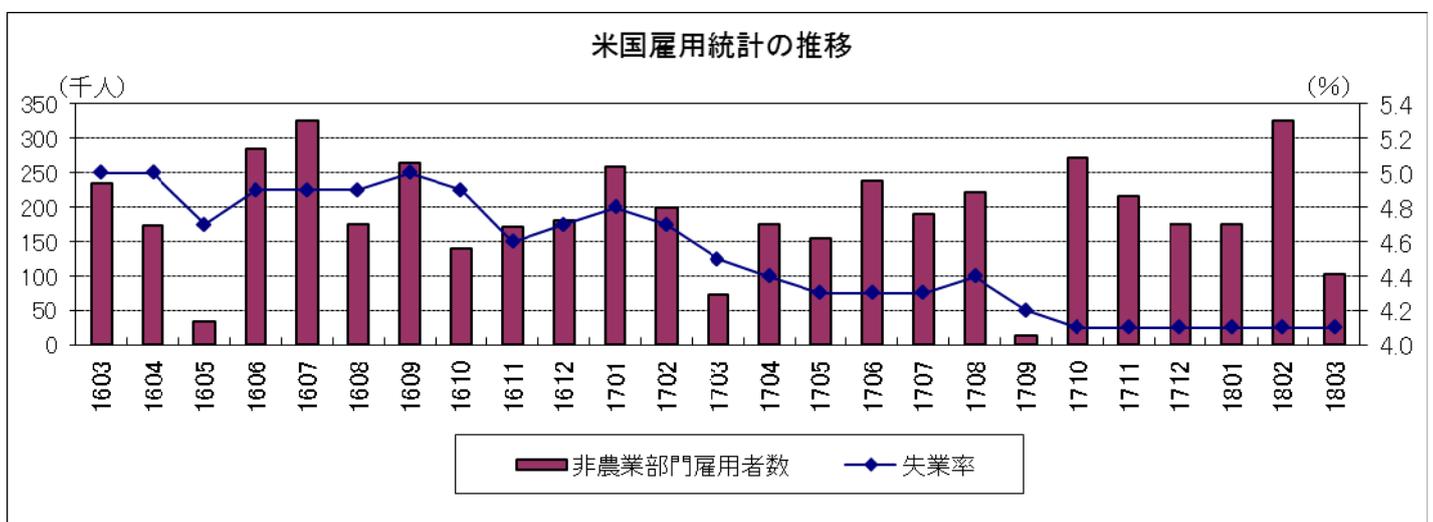
生産面については、鉱工業生産の良好な結果が確認されているほか、設備稼働率は78.0%と約3年ぶりの高水準となっており、先行きについても緩やかな回復の動きが続くと思われる。ただし、足許で資源価格が上昇基調にあることや米中貿易摩擦をめぐり輸入物価の上昇に対する警戒感も高まっており、注意が必要である。

需要面については、良好な雇用・所得環境が継続するほか、消費マインドも高水準で推移しており、個人消費は回復の動きが継続すると思われる。

以上の通り、米国経済は回復の動きが続くと思われる。ただし、足許では利上げペースの拡大が意識されており、金利上昇が米国経済の足かせになるとの見方もあることや米中貿易摩擦に対する警戒感が根強いなかで、先行きに対しては注意が必要である。

### 米国金融政策

FRBは3月のFOMCで政策金利を1.50%—1.75%に利上げすることを決定した。声明文ではインフレは中期的には目標の2%付近で安定するとの見方が示された。次回FOMCは5月1、2日に開催。



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、出合いのレートが▲0.070～▲0.045%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。4月前半に普通交付金や年金の入金により、日銀当座預金が増加したことや、大型連休を前に日銀当座預金残高を調整したい思惑があることで、従来資金の取り手であった信託銀行が調達を控える動きがみられ、レートは▲0.070%台で推移している。

インターバンクのターム物金利は、資金に余裕のある地方銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.055～▲0.050%で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向などを反映して、0.060%後半で横ばいに推移している。

#### (2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続されると予想する。5月上旬には税揚げが予定されており、日銀当座預金の減少から資金の取り手需要が強まることが想定され、出合いのレートは▲0.085%～▲0.010%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

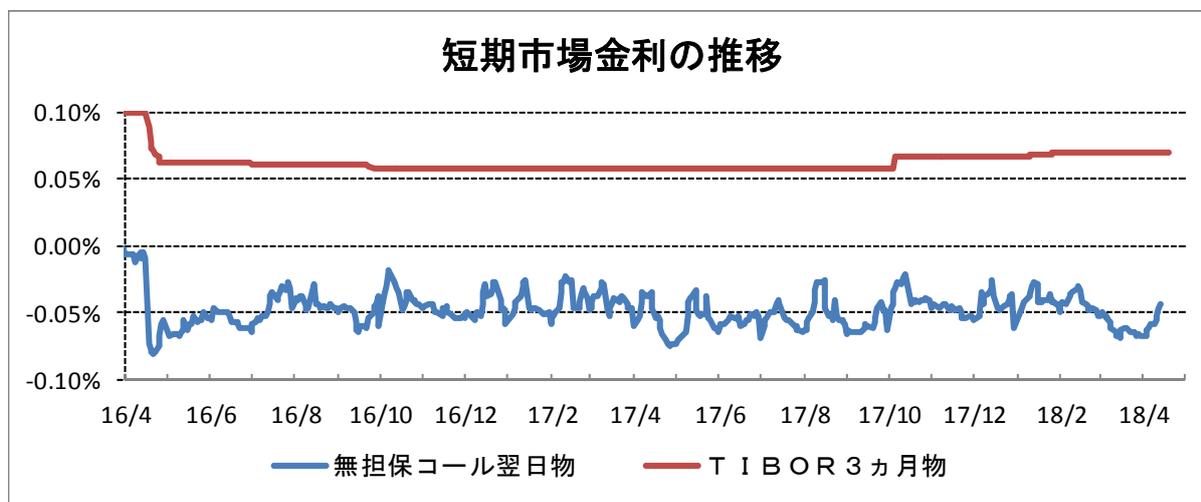
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物金利が横ばい圏で推移していることなどを受けて、現状程度の水準での推移を予想する。

日銀は、3月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。足許ではマイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、短期金利は日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状の水準で推移することを予想する。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.085%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.050%～ 0.090%



## 4. 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、3月下旬にかけては米中貿易戦争への懸念から質への逃避の動きが強まるなか一時0.020%まで低下したものの、月末にかけては米中政府当局が貿易戦争回避に向けた発言をしたことで、リスク回避姿勢の後退と共に0.050%まで上昇した。4月入り後は、日米における政治リスクの高まりおよびシリア情勢の緊迫化などが意識されたことに加え、10年債入札や超長期ゾーンのオペなどが堅調な需給環境を示したことを背景に、国内長期金利は0.035%近辺での動意に乏しい推移が続いたが、その後は原油価格上昇に伴うインフレ期待を背景に米国長期金利が上昇したことを受けて、足許では0.055%まで上昇している。

### (2) 中期的見通し

4月9日に発足した黒田総裁2期目の日銀においては、副総裁の若田部氏、雨宮氏はいずれも新任であるものの現状の緩和策を支持する姿勢を示している。引き続き国内の物価上昇の動きが鈍いなかでは日銀の緩和策見直しも見込み難しく、引き続き0.10%が金利上限として強く意識される動意に乏しい展開が継続するものと考えられる。

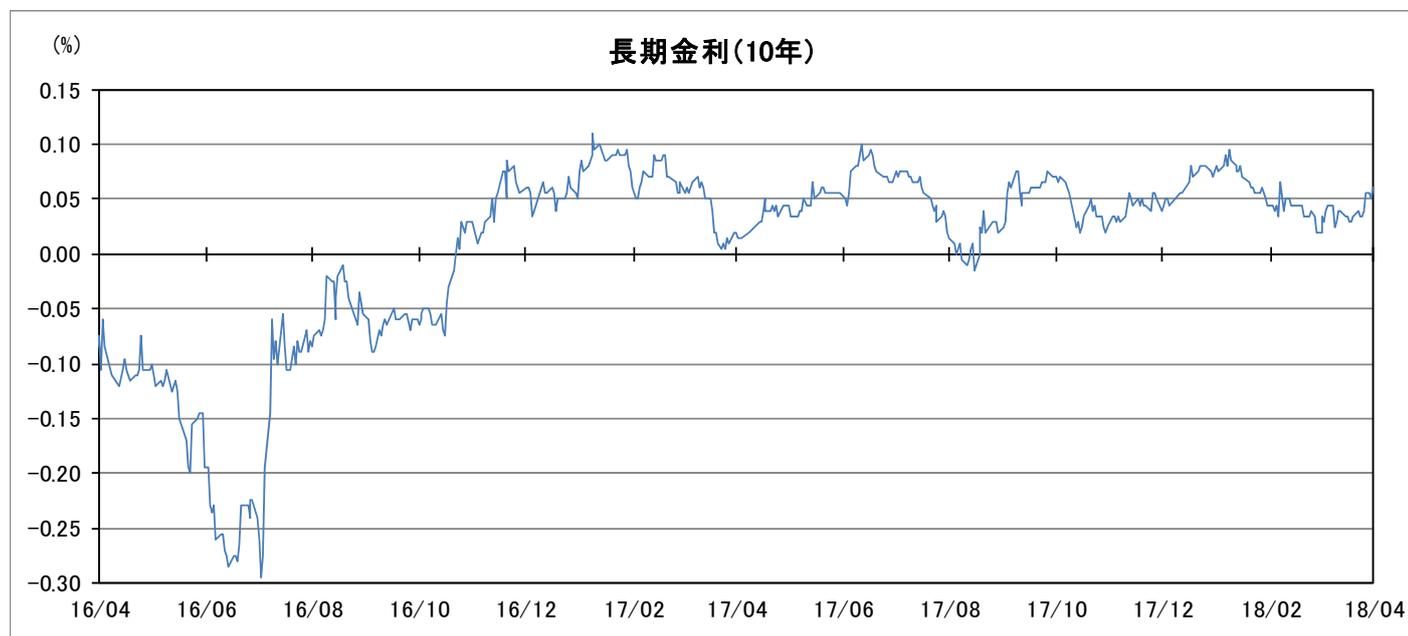
足許では、上記の通り原油価格上昇を背景に米国長期金利は3%台へと上昇しており、これに追随する形で国内長期金利にも上昇圧力がかかっている。しかし、原油価格上昇に伴うコストの増加は米国景気に対する下押し圧力になると考えることから、目先の米国長期金利の上昇余地は徐々に限られてくるものと考えられる。こうしたなか、米中貿易戦争や地政学リスクを巡る先行き不透明感も引き続き燃ることや、ドル調達コストの上昇に伴い国内債券投資への回帰が見込まれることから、国内長期金利は低下圧力が強まりやすく、レンジ内での安定した推移が継続するものと予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000%~0.100%

### (4) 新発債発行状況(4月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.67円	0.032%	4.16
政府保証債(10年)	0.120%	100.00円	0.120%	—
共同発行公募地方債	0.180%	100.00円	0.180%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

国内株式相場は、3月下旬は米中貿易摩擦の深刻化に対する警戒感や安倍政権支持率の低下を受けた国内政治リスクの高まりを背景に、約6ヵ月ぶりに20,500円を割り込む場面もみられるなど軟調な展開が続いた。しかしその後は、米国が中国の知的財産権侵害に対する報復関税の意思決定を6月に先延ばししたことや、中国の習主席が米国との対話姿勢を表明したこともあり、米中貿易摩擦への懸念が一時的に後退したことから日本株も一転買戻しの動きが優勢となった。足許にかけては中東や北朝鮮を巡る地政学リスクが和らいだことや、米国の長期金利の上昇を背景とした円安進行が日本株の買い材料となったこともあり、戻り売りをこなしながら22,000円台へと上昇してきている。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場は、目先は割安感から買いが先行しつつも、5月下旬にかけては先行き不透明感から徐々に戻り売りが優勢となる展開を予想する。

これまで国内株式相場の主な下落要因となってきた米中貿易摩擦については結論が6月に先送りされ、中東や北朝鮮を巡る地政学リスクについても一旦は後退しつつあるなか、年初以降日本株を8兆5千億円以上売り越してきた外国人投資家も4月に入り9千億円程度の買い越しに転じるなど、外国人投資家の動向には変化の兆しがみられている。こうしたなか、足許の円安進行を受けて日本株については戻りを試す動きが先行しやすいものとする。

ただし、中東や北朝鮮の動向が不透明な状況で地政学リスクは残るほか、トランプ大統領の発言などにより米中貿易摩擦深刻化への懸念が再燃する可能性もあることから、リスク選好地合いは高まりづらいものとする。また、国内では安倍政権支持率が低迷するなか、アベノミクスの持続性に対する懐疑的な見方が高まっており、投資家の戻り売りも出やすいものと考えられることから、日本株は徐々に上値の重い展開になるものとする。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 20,000円～23,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、年初来安値圏である104円台後半から109円台へと大幅に反発する展開となった。米中貿易摩擦への警戒感の高まりから104円台後半にあったドル／円相場は、過度な警戒感の後退や期末、期初の実需のドル買いも加わり、107円台へと上昇する展開となった。その後は、米中貿易政策の行方やシリア情勢の動向に一喜一憂する場面がみられたものの、概ね107円台を中心にもみ合う展開が継続した。足許では、原油価格の上昇や米国インフレ期待の高まりを背景に米国長期金利が約4年3カ月ぶりに3%台へ上昇するなかで、ドル／円相場についても上げ足を速め109円台へ上昇して推移している。

ユーロ／円相場についても、130円付近から133円台前半まで反発する展開となった。ここもと急速に下落した反動から自律的な反発がみられたほか、米中貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退するなかで132円付近まで値を戻す展開となった。その後は、欧州経済指標の弱めの結果が相次いだことから伸び悩む場面がみられたものの、足許では原油価格の上昇などを背景にリスク選好の動きがみられたほか、ドル／円相場の上昇につれて全般的に円安地合いとなるなかで、一時133円台前半まで上昇する展開となった。

### (2) 中期的見通し

ドル／円相場は、足許では米国長期金利の上昇を受けて底堅い展開となっている。しかしながら、金利上昇が米国経済の足かせになるとの見方もあり、持続的な上昇は想定し難い。こうしたなか、引き続き米中貿易摩擦に対する警戒感が根強いことや米朝首脳会談の行方も注視されると思われ上昇余地は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、足許ではここもとのユーロ安の巻き戻しの動きが優勢となり堅調な展開となっている。しかしながら、目先は新規売買材料に乏しいなかでECBによる金融政策についても変更されることは想定し難く、積極的なユーロ買いは想定し難い。こうしたなか、足許では欧州経済指標の弱めの結果がみられており、上値は限定的になると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

<u>ドル／円相場</u>	<u>103.00円 ~ 110.00円</u>
<u>ユーロ／円相場</u>	<u>128.00円 ~ 135.00円</u>



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資にお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に連動して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会